



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユアテック
コード番号 1934 URL <http://www.yurtec.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大山 正征
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 佐藤 規夫 TEL 022-296-2111
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	161,993	△ 1.0	2,973	9.9	3,511	3.1	△ 80	—
22年3月期	163,593	△ 10.1	2,704	△ 53.2	3,404	△ 47.5	919	△ 72.1

(注) 包括利益 23年3月期 △90百万円(—%) 22年3月期 974百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△1.01	—	△0.1	2.2	1.8
22年3月期	11.55	—	1.1	2.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △6百万円 22年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	157,846	86,682	54.6	1,082.48
22年3月期	155,789	87,576	55.9	1,094.19

(参考) 自己資本 23年3月期 86,197百万円 22年3月期 87,145百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,178	△ 4,948	△ 1,332	23,646
22年3月期	7,902	△ 1,996	△ 1,225	28,829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.00	—	5.00	12.00	955	103.9	1.1
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	796	—	0.9
24年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

次期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現段階では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能になりました段階で改めて開示させていただく予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (—) 除外 — 社 (—)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	81,224,462株	22年3月期	81,224,462株
23年3月期	1,594,828株	22年3月期	1,580,863株
23年3月期	79,637,238株	22年3月期	79,651,965株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	153,259	△ 0.8	1,775	0.5	2,366	△ 5.2	△ 683	—
22年3月期	154,459	△ 10.3	1,766	△ 64.6	2,496	△ 56.8	567	△ 80.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△ 8.59	—
22年3月期	7.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	141,728	79,335	56.0	996.31
22年3月期	139,974	80,886	57.8	1,015.61

(参考) 自己資本 23年3月期 79,335百万円 22年3月期 80,886百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

次期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現段階では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能になりました段階で改めて開示させていただく予定です。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「b. 次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	28
(1) 役員の変動	28
(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、アジアなど新興国向け輸出の増加等に伴い緩やかな回復基調に転じてきたものの、本年3月に発生した東日本大震災により、被災地域はもちろんのこと、日本経済全般においてもその影響が懸念されるなど、景気は急激に厳しさを増して参りました。

建設業界においては、民間設備投資は企業収益の改善を背景に持ち直しており、住宅投資は政府の住宅購入促進策などにより持ち直しつつある一方、公共投資は通期にわたり低調に推移いたしました。

東北地域においては、公共投資は国・地方公共団体ともに減少傾向で推移し、民間設備投資は一部に工場進出計画再開の動きなどがみられたものの、全体としては抑制基調が続いており、当社を取り巻く経営環境は厳しいものとなりました。

このような経営環境のもと、当社は以下のような諸施策に取り組み、安定的な収益確保を目指し、全社の総力を傾注して参りました。

屋内配線・空調管設備工事においては、東北地域を基盤として、市場性の高い関東圏における工場やショッピングセンターなどの商業・工業施設を中心に、病院や老人保健施設などの大型工事の受注獲得に努めるとともに、ベトナム国における海外工事にも注力いたしました。

また、低炭素社会の実現に向け、省エネルギー・リニューアル工事の受注拡大をはかるため、お客さまのニーズにお応えしたきめ細やかな提案営業を鋭意展開して参りました。

電力工事においては、設備投資が抑制基調で推移するなかで、電力安定供給の信頼度向上に向けた設備の改良・修繕工事や、東北電力株式会社の十和田・北上幹線を中心とした超高压基幹送電線をはじめとする送変電設備の新・増設工事や昇圧工事などに取り組んで参りました。

情報通信工事においては、地域の情報格差是正に向けた光ファイバー網整備工事のほか、携帯電話サービス向上のための基地局建設工事、地上デジタル放送への移行に対応したテレビ共同受信施設デジタル化対策工事などの受注に注力いたしました。

こうした取り組みのなか、本年3月に発生した東日本大震災により、企業グループは、太平洋沿岸地域を中心として、事業所の建物・設備などに大きな被害を受けました。

この震災による当期の業績への影響については、工事の中断等に伴う売上高の減少に加え、釜石・大船渡・気仙沼など三陸沿岸を中心とする太平洋側の事業所建物・設備の損壊等による固定資産の除却損等の災害損失4億3千8百万円、設備復旧費用等の災害損失引当金9億3千3百万円など、総額14億4千万円を特別損失として計上するにいたしました。

以上の結果、当期の業績は次のとおりとなりました。

[連結業績]

売上高	1, 619億9千3百万円	(前年度比	1. 0%減)
営業利益	29億7千3百万円	(前年度比	9. 9%増)
経常利益	35億1千1百万円	(前年度比	3. 1%増)
当期純損失	△8千万円	(前年度比	—)

[単独業績]

売上高	1, 532億5千9百万円	(前年度比	0. 8%減)
営業利益	17億7千5百万円	(前年度比	0. 5%増)
経常利益	23億6千6百万円	(前年度比	5. 2%減)
当期純損失	△6億8千3百万円	(前年度比	—)

b. 次期の見通し

建設業界、特に当社の基盤である東北地域においては、公共投資や住宅投資は、震災により毀損した構築物や社会インフラなどの復興需要が見込まれております。しかし、民間設備投資は、震災の影響により、先行き不透明な市場の中で、熾烈な受注・価格競争が進むものと予想されます。

なお、今後の見通しといたしましては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に景気が持ち直していくことが期待されるものの、震災の影響による生産活動の低下や企業・家計のマインド悪化が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移するものと思われま

す。電力設備については、震災により、発電から送配電に至る東北電力株式会社の多くの設備が、太平洋側を中心に甚大な被害を受けました。当社は東北電力企業グループの一員として、可能な限り早急に東北電力をはじめ被災されたお客さまの設備の復旧に取り組み、電力の供給面ならびに需要面から被災地域の復興を支えて参りたいと考えております。

次期の業績予想につきましては、震災の影響により、現段階では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能になりました段階で改めて開示させていただく予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債、純資産の状況

資産合計は1,578億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億5千7百万円増加いたしました。これは、完成工事未収入金の増加などによるものであります。

負債合計は711億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億5千万円増加いたしました。これは、工事未払金の増加などによるものであります。

純資産合計は866億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億9千3百万円減少いたしました。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ51億8千2百万円減少し、236億4千6百万円の残高となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億7千8百万円（前連結会計年度比67億2千4百万円減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が7億3千1百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は49億4千8百万円（前連結会計年度比29億5千1百万円増加）となりました。これは、有価証券の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億3千2百万円（前連結会計年度比1億7百万円増加）となりました。これは、配当金の支払などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率（％）	49.5	50.2	53.3	55.9	54.6
時価ベースの自己資本比率（％）	29.7	24.9	25.7	24.2	25.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	1.0	9.9	0.9	1.0	6.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	1,209.6	123.8	1,981.2	1,309.8	188.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆さまへの年2回の安定的な配当を基本とし、業績ならびに将来にわたる安定した事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへの利益還元に努める所存であります。

当期の業績は、東日本大震災による特別損失が発生し、非常に厳しい結果となりましたが、株主の皆さまへ安定的な配当を実施するという当社の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、先に実施いたしました中間配当金と同様に1株当たり5円を予定しており、年間配当金は10円を継続する所存であります。

また、次期の配当金につきましても、上記の基本方針を踏まえ、年間配当金は10円を予定しております。

（4）事業等のリスク

企業グループの事業に関して、投資家の皆さまの判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び、発生した場合の対応に努める所存であります。

a. 新規受注の減少

公共工事ならびに電力設備投資について予想を上回る削減が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

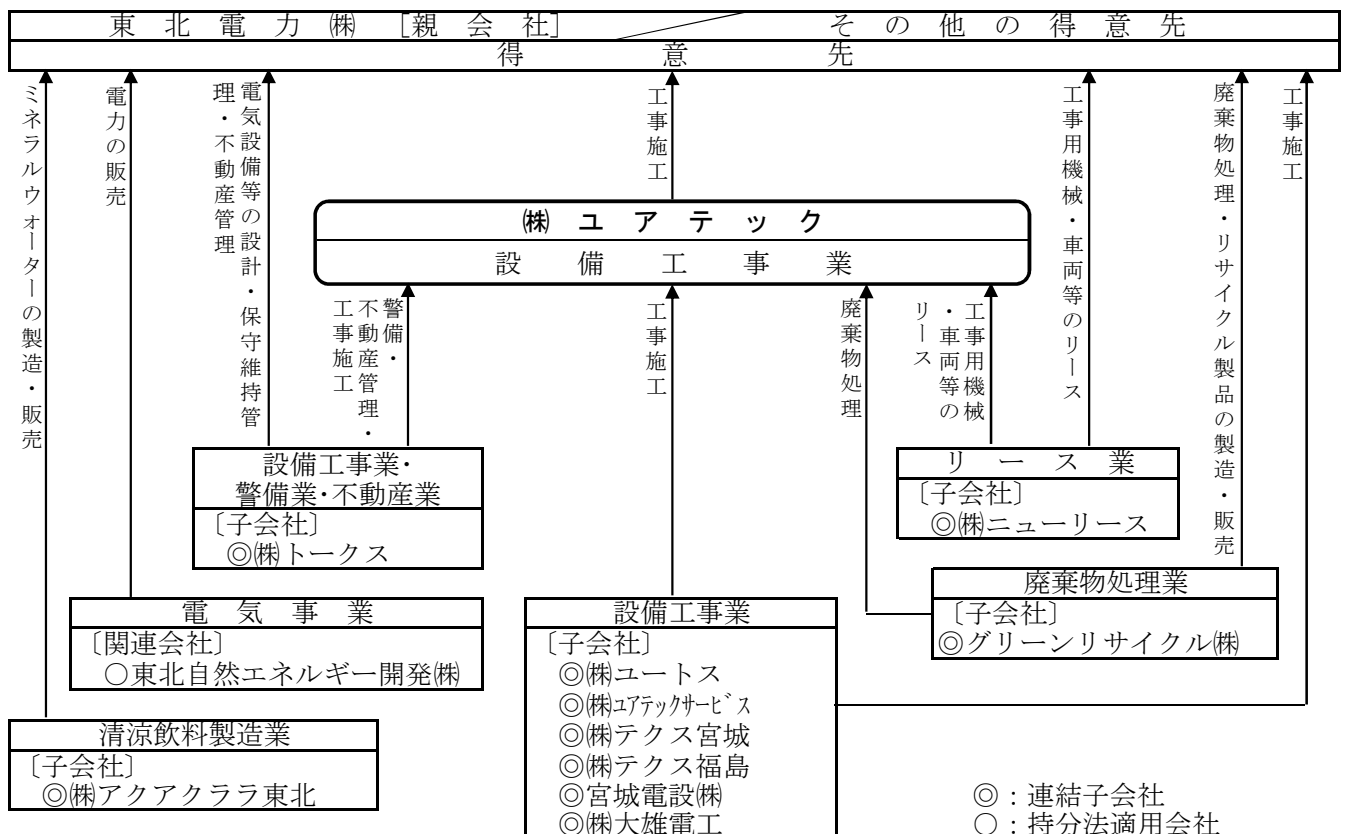
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社の東北電力㈱、連結子会社の10社、持分法適用の関連会社1社で構成されております。

当社は電気、通信、土木、建築及び空調管工事などの請負施工を行っており、当該企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- (1) 東北電力㈱は電気事業を営んでおり、当社は電力設備建設工事及び修繕工事等を受注しております。
- (2) ㈱トークスは設備工事業、警備業及び不動産業等を営んでおり、当社は警備業務、不動産の管理業務を委託しております。
- (3) ㈱ユートス他5社は設備工事業を営んでおり、当社は電気、通信及び土木工事等を発注しております。
- (4) ㈱ニューリースはリース業等を営んでおり、当社は工事用機械及び車両等のリースを受けております。
- (5) 東北自然エネルギー開発㈱は風力などの自然エネルギーの利用・開発に関する調査及びコンサルタント業務ならびに自然エネルギーによる発電電力の販売業務を営んでおります。
- (6) グリーンリサイクル㈱は廃棄物処理及び伐採木のリサイクル製品の製造・販売業務を営んでおり、当社は伐採材等の処理を委託しております。
- (7) ㈱アクアクララ東北はミネラルウォーターの製造・販売業務を営んでおります。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度において設備工事業を営む㈱大雄電工の発行済全株式を取得したことから連結子会社数が増加しました。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します」の企業理念のもと、「企業価値の向上」を基本方針とし、受注・コスト両面での競争力の強化を図り、収益性を向上させていくとともに、企業信頼度を向上させることで、お客さまや株主の皆さまから選択される価値ある企業を目指しております。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社は地域とともに歩む企業として、震災により被災した地域社会・経済の復興を最優先とし、さらには、平成23年度中期基本目標として、引き続き「生産性向上によるさらなる強靱な経営体質実現への挑戦」を掲げ、安定的な収益確保を目指し、以下の重点施策を推進して参ります。

【震災復興に向けた対応】

当社は、震災からの復興に向け、「震災復興委員会」を設置し、電力安定供給の早期確立ならびに地域経済を支える企業や工場など、お客さまからの復興支援要望に迅速に対応すべく、役職員一同が心一つにして最大限の努力を傾注して参ります。

【安全の確保と業務品質の向上】

管理者安全マネジメントの実践などによるユアテック安全文化の定着化や労働災害、施工ミス・トラブルの未然防止に向けた安全・技術教育の徹底などにより、安全・高品質施工体制の確立を目指して参ります。

【経営基盤の強化】

お客さまや地域社会などからの信用・信頼をより強固なものにするため、コンプライアンスの充実強化をはかるなど、今後とも誠実かつ公正な企業活動を展開して参ります。また、「ワークライフバランス（仕事と生活の調和）」の推進による、働きやすい職場環境の形成に努めるとともに、若年層の早期戦力化に向けたOJTプログラムの実行などの人材育成・人材活用策の充実強化をはかる取り組みを実施して参ります。

【生産性の向上】

業務全般にわたる抜本的な見直しによる業務の効率化を推進するとともに、生産性向上に向けた営業・施工体制の構築ならびに現場代理人支援策の実施による現場力の強化をはかって参ります。

【受注の確保】

設備投資の減少や価格競争が激化している現状を踏まえ、市場動向に的確に対応した営業活動を推進するため、全社一体となって諸施策を展開して参ります。

営業本部においては、引き続き東北地域における地域密着営業を展開するとともに、市場性の高い関東圏での積極的な営業活動による大型物件の受注獲得に注力して参ります。さらに、関係部門と連携しヒートポンプ機器やLED照明などによる省エネ・コスト低減の提案営業を全社的に推進し、リニューアル工事・新エネルギー関連工事の受注拡大をはかって参ります。

電力本部においては、引き続き電力安定供給を支える一員としてその役割を果たしていくとともに、関係部門との連携強化によりクリーンエネルギー関連工事の受注拡大をはかって参ります。

情報通信本部においては、携帯電話基地局の新規・更新工事や保全業務の受注獲得、防災無線デジタル化工事の受注拡大のため、積極的な営業活動を展開して参ります。

【コストダウンの推進】

効率的・効果的な支出による諸経費の節減合理化を推進するとともに、原価査定会議の充実や着工時施工検討会の深化など原価低減への取り組みを一層強化し、ローコスト体制の構築を目指して参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,475	20,223
預け金	5,700	—
受取手形・完成工事未収入金等	42,783	48,009
リース債権及びリース投資資産	2,773	2,850
有価証券	6,000	7,815
未成工事支出金	4,881	6,842
繰延税金資産	2,313	2,270
その他	3,948	4,939
貸倒引当金	△411	△436
流動資産合計	87,464	92,512
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	39,223	38,663
機械、運搬具及び工具器具備品	23,009	20,997
土地	18,398	17,598
リース資産	1,046	785
建設仮勘定	28	213
減価償却累計額	△35,889	△35,020
有形固定資産合計	45,816	43,237
無形固定資産	1,826	1,458
投資その他の資産		
投資有価証券	8,989	8,833
繰延税金資産	8,851	8,635
その他	3,513	3,697
貸倒引当金	△672	△528
投資その他の資産合計	20,681	20,636
固定資産合計	68,324	65,333
資産合計	155,789	157,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,213	30,989
短期借入金	2,690	2,655
リース債務	7	—
未払費用	1,324	—
未払法人税等	394	553
未成工事受入金	3,026	1,968
工事損失引当金	138	165
役員賞与引当金	95	102
災害損失引当金	—	933
その他	3,676	6,113
流動負債合計	39,565	43,481
固定負債		
長期借入金	4,990	4,540
リース債務	97	—
再評価に係る繰延税金負債	2,528	2,283
退職給付引当金	20,752	20,294
役員退職慰労引当金	111	228
その他	168	335
固定負債合計	28,648	27,683
負債合計	68,213	71,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,814	7,813
利益剰余金	74,816	74,226
自己株式	△686	△690
株主資本合計	89,748	89,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	31
土地再評価差額金	△2,700	△2,986
その他の包括利益累計額合計	△2,603	△2,955
少数株主持分	430	485
純資産合計	87,576	86,682
負債純資産合計	155,789	157,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	163,593	161,993
売上原価	144,779	143,183
売上総利益	18,814	18,810
販売費及び一般管理費	16,109	15,836
営業利益	2,704	2,973
営業外収益		
受取利息	233	285
受取配当金	23	23
不用品処分益	—	124
投資有価証券評価益	94	—
受取賃貸料	186	182
その他	265	176
営業外収益合計	803	792
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	75	233
持分法による投資損失	7	6
その他	15	7
営業外費用合計	104	254
経常利益	3,404	3,511
特別利益		
前期損益修正益	25	18
負ののれん発生益	—	56
株式割当益	—	30
その他	1	2
特別利益合計	27	108
特別損失		
減損損失	618	938
災害損失	—	438
災害損失引当金繰入額	—	933
過年度給料手当	—	356
固定資産除却損	136	—
その他	238	220
特別損失合計	994	2,888
税金等調整前当期純利益	2,437	731
法人税、住民税及び事業税	488	737
過年度法人税等	258	—
法人税等調整額	749	19
法人税等合計	1,496	756
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△24
少数株主利益	21	55
当期純利益又は当期純損失(△)	919	△80

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△24
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△65
その他の包括利益合計	—	△65
包括利益	—	△90
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△146
少数株主に係る包括利益	—	55

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,803	7,803
当期末残高	7,803	7,803
資本剰余金		
前期末残高	7,814	7,814
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7,814	7,813
利益剰余金		
前期末残高	74,706	74,816
当期変動額		
剰余金の配当	△955	△796
当期純利益又は当期純損失（△）	919	△80
土地再評価差額金の取崩	146	286
当期変動額合計	109	△590
当期末残高	74,816	74,226
自己株式		
前期末残高	△675	△686
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△6
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△10	△4
当期末残高	△686	△690
株主資本合計		
前期末残高	89,649	89,748
当期変動額		
剰余金の配当	△955	△796
当期純利益又は当期純損失（△）	919	△80
土地再評価差額金の取崩	146	286
自己株式の取得	△11	△6
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	99	△595
当期末残高	89,748	89,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33	△65
当期変動額合計	33	△65
当期末残高	96	31
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,544	△2,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△146	△286
当期変動額合計	△146	△286
当期末残高	△2,700	△2,986
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,491	△2,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△112	△352
当期変動額合計	△112	△352
当期末残高	△2,603	△2,955
少数株主持分		
前期末残高	410	430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20	54
当期変動額合計	20	54
当期末残高	430	485
純資産合計		
前期末残高	87,568	87,576
当期変動額		
剰余金の配当	△955	△796
当期純利益又は当期純損失 (△)	919	△80
土地再評価差額金の取崩	146	286
自己株式の取得	△11	△6
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△92	△297
当期変動額合計	7	△893
当期末残高	87,576	86,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,437	731
減価償却費	4,092	4,074
減損損失	618	938
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	105	141
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,321	△463
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△169	27
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	-	933
受取利息及び受取配当金	△257	△308
支払利息	6	6
為替差損益 (△は益)	125	228
持分法による投資損益 (△は益)	7	6
有形固定資産売却損益 (△は益)	8	5
売上債権の増減額 (△は増加)	3,931	△5,157
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	5,624	△1,918
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,013	2,677
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,130	△1,082
その他	△573	606
小計	10,493	1,447
利息及び配当金の受取額	269	302
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△2,854	△565
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,902	1,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,720	△1,450
定期預金の払戻による収入	3,750	1,410
預け金の預入による支出	△6,500	△3,180
預け金の払戻による収入	9,000	3,100
有価証券の取得による支出	-	△3,815
有価証券の売却による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	△4,448	△2,431
有形固定資産の売却による収入	70	52
無形固定資産の取得による支出	△558	△159
投資有価証券の取得による支出	△3,397	△20
投資有価証券の売却による収入	1,011	1
長期貸付けによる支出	△22	△6
長期貸付金の回収による収入	27	12
長期預け金の預入による支出	-	△320
長期預け金の払戻による収入	2,600	1,200
その他	△808	△340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,996	△4,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	△7
長期借入れによる収入	2,500	2,300
長期借入金の返済による支出	△2,760	△2,821
自己株式の売却による収入	1	1
自己株式の取得による支出	△11	△6
配当金の支払額	△953	△794
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	-	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,225	△1,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	△79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,554	△5,182
現金及び現金同等物の期首残高	24,274	28,829
現金及び現金同等物の期末残高	28,829	23,646

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結している。 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社トークス 株式会社ニューリース 株式会社ユートス 株式会社ユアテックサービス 株式会社テクス宮城 株式会社テクス福島 宮城電設株式会社 グリーンリサイクル株式会社 株式会社アクアクララ東北</p> <p>なお、平成21年7月1日付で、連結子会社のうち株式会社テクス山形を存続会社、株式会社テクス青森、株式会社テクス岩手、株式会社テクス秋田、株式会社テクス新潟、株式会社庄内テクノ電設を消滅会社とする吸収合併を行い、名称を株式会社ユアテックサービスに変更した。</p>	<p>すべての子会社を連結している。 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 株式会社トークス 株式会社ニューリース 株式会社ユートス 株式会社ユアテックサービス 株式会社テクス宮城 株式会社テクス福島 宮城電設株式会社 グリーンリサイクル株式会社 株式会社アクアクララ東北 株式会社大雄電工</p> <p>なお、平成22年10月1日付で、株式会社大雄電工が新たに子会社となったため、連結の範囲に含めている。</p>

なお、上記の記載事項以外は最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）</p>
<p>（工事契約に関する会計基準の適用） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る完成工事高は4,998百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が663百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用） 「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を当連結会計年度から適用している。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響は軽微である。</p> <p>（企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用している。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成21年7月31日)を適用している。</p> <p>数理計算上の差異は、翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,098百万円である。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）</p>
<p>（連結貸借対照表関係） 「長期預け金」は資産の総額の100分の5以下であるため「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は1,000百万円である。</p> <p>（連結損益計算書関係） 「前期損益修正益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に1百万円含まれている。</p> <p>「前期損益修正損」は特別損失の総額の100分の10以下のため、「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は15百万円である。</p> <p>「固定資産撤去費」は特別損失の総額の100分の10以下のため、「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は61百万円である。</p> <p>「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分の10以下のため、「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は3百万円である。</p>	<p>（連結貸借対照表関係） 「預け金」は、資産の総額の100分の5以下であるため「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は780百万円である。</p> <p>流動負債の「リース債務」は、負債及び純資産合計額の100分の1以下であるため「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は7百万円である。</p> <p>「未払費用」は、負債及び純資産合計額の100分の5以下であるため「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は1,404百万円である。</p> <p>固定負債の「リース債務」は、負債及び純資産合計額の100分1以下であるため「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は81百万円である。</p> <p>（連結損益計算書関係） 「不用品処分益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に79百万円含まれている。</p> <p>「投資有価証券評価益」は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は21百万円である。</p> <p>「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下のため、「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は47百万円である。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示している。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項**(連結包括利益計算書関係)**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	953百万円
少数株主に係る包括利益	21百万円
計	974百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	33百万円
計	33百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

(セグメント情報)**1. 事業の種類別セグメント情報**

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	161,619	1,094	879	163,593	—	163,593
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	104	4,414	5,121	9,641	(9,641)	—
計	161,723	5,509	6,001	173,234	(9,641)	163,593
営業費用	159,643	5,034	5,793	170,471	(9,582)	160,888
営業利益	2,080	475	207	2,763	(58)	2,704
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	143,479	11,404	4,210	159,095	(3,305)	155,789
減価償却費	2,056	1,883	171	4,110	(17)	4,092
減損損失	618	—	—	618	—	618
資本的支出	2,800	60	494	3,355	(57)	3,298

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 設備工事業・・・電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業
- (2) リース事業・・・自動車、OA機器、情報通信機器等のリース事業
- (3) その他の事業・・・警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業

3 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の設備工事業の売上高が4,998百万円増加し、営業利益が663百万円増加している。

4 事業区分の方法の変更

前連結会計年度において「その他の事業」に含めて表示していた「リース事業」は全セグメントに占める割合が高くなったため区分表示した。

この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高は、「リース事業」が5,509百万円（うち外部顧客に対する売上高は1,094百万円）増加し、「その他の事業」が5,509百万円（うち外部顧客に対する売上高は1,094百万円）減少している。また営業利益は「リース事業」が475百万円増加し、「その他の事業」が475百万円減少している。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、売上集計区分から事業セグメントを決定し、更に売上高、利益又は損失もしくは資産がすべての事業セグメントの合計額の10%以上のものを報告セグメントとした。

報告セグメントは、設備工事業とリース事業の2つであり、設備工事業は、電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業、リース業は、自動車、OA機器、情報通信機器のリース業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	159,361	1,604	160,966	1,027	161,993	—	161,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	4,406	4,459	5,340	9,799	△9,799	—
計	159,414	6,011	165,426	6,367	171,793	△9,799	161,933
セグメント利益	2,227	613	2,841	345	3,186	△213	2,973
セグメント資産	145,880	11,233	157,113	4,385	161,499	△3,652	157,846
その他の項目							
減価償却費	2,084	1,819	3,904	190	4,095	△20	4,074
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,071	10	2,081	216	2,298	△7	2,290

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,094.19円	1,082.48円
1株当たり当期純利益	11.55円	△1.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	919	△80
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	919	△80
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,651	79,637

（重要な後発事象）

該当事項なし

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、企業結合等、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,262	16,234
預け金	5,000	—
受取手形	3,085	2,494
完成工事未収入金	38,570	44,552
有価証券	6,000	7,815
信託受益権	1,406	1,587
未成工事支出金	4,700	6,403
繰延税金資産	1,967	1,866
その他	2,703	2,641
貸倒引当金	△ 411	△ 432
流動資産合計	79,284	83,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,351	32,801
減価償却累計額	△ 16,348	△ 16,381
建物(純額)	17,002	16,420
構築物	3,363	3,311
減価償却累計額	△ 2,556	△ 2,625
構築物(純額)	807	685
機械及び装置	2,648	2,532
減価償却累計額	△ 2,377	△ 2,284
機械及び装置(純額)	271	248
車両運搬具	28	24
減価償却累計額	△ 28	△ 24
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	5,586	4,976
減価償却累計額	△ 4,622	△ 4,381
工具、器具及び備品(純額)	964	595
土地	17,673	16,707
リース資産	1,642	1,951
減価償却累計額	△ 266	△ 532
リース資産(純額)	1,375	1,418
建設仮勘定	16	211
有形固定資産合計	38,112	36,287
無形固定資産		
ソフトウェア	1,274	942
その他	82	81
無形固定資産合計	1,357	1,024
投資その他の資産		
投資有価証券	8,821	8,665
関係会社株式	620	642
長期貸付金	97	97
従業員に対する長期貸付金	38	32
関係会社長期貸付金	186	239
破産更生債権等	531	350
長期前払費用	13	11
繰延税金資産	8,632	8,394
その他	2,955	3,309
貸倒引当金	△ 676	△ 488
投資その他の資産合計	21,220	21,253
固定資産合計	60,690	58,565
資産合計	139,974	141,728

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,263	3,024
工事未払金	25,363	27,278
リース債務	241	303
未払金	1,218	2,527
未払費用	1,207	1,264
未払法人税等	136	157
未成工事受入金	2,874	1,879
工事損失引当金	138	165
役員賞与引当金	45	48
災害損失引当金	—	904
その他	1,211	1,002
流動負債合計	34,699	38,554
固定負債		
リース債務	1,245	1,250
退職給付引当金	20,402	19,969
役員退職慰労引当金	94	127
再評価に係る繰延税金負債	2,528	2,283
長期預り金	117	—
その他	—	206
固定負債合計	24,389	23,837
負債合計	59,088	62,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金		
資本準備金	7,812	7,812
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	7,814	7,813
利益剰余金		
利益準備金	1,088	1,088
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	230	215
別途積立金	66,000	66,000
繰越利益剰余金	1,238	60
利益剰余金合計	68,558	67,364
自己株式	△ 686	△ 690
株主資本合計	83,490	82,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	31
土地再評価差額金	△ 2,700	△ 2,986
評価・換算差額等合計	△ 2,603	△ 2,955
純資産合計	80,886	79,335
負債純資産合計	139,974	141,728

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	154,459	153,259
売上高合計	154,459	153,259
売上原価		
完成工事原価	137,416	136,617
売上原価合計	137,416	136,617
売上総利益	17,043	16,642
販売費及び一般管理費	15,276	14,866
営業利益	1,766	1,775
営業外収益		
受取利息	142	95
有価証券利息	84	185
受取配当金	36	35
投資有価証券評価益	94	—
不用品処分益	—	124
受取賃貸料	281	279
その他	242	177
営業外収益合計	880	898
営業外費用		
支払利息	61	69
為替差損	75	233
その他	13	4
営業外費用合計	150	308
経常利益	2,496	2,366
特別利益		
前期損益修正益	9	17
株式割当益	—	30
その他	0	1
特別利益合計	10	49
特別損失		
減損損失	618	938
災害損失	—	431
災害損失引当金繰入額	—	904
過年度給料手当	—	356
固定資産除却損	131	—
その他	161	216
特別損失合計	912	2,848
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,594	△ 432
法人税、住民税及び事業税	97	151
過年度法人税等	258	—
法人税等調整額	671	99
法人税等合計	1,026	251
当期純利益又は当期純損失(△)	567	△ 683

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,803	7,803
当期末残高	7,803	7,803
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,812	7,812
当期末残高	7,812	7,812
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	7,814	7,814
当期変動額		
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0
当期末残高	7,814	7,813
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,088	1,088
当期末残高	1,088	1,088
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	234	230
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 3	△ 14
当期変動額合計	△ 3	△ 14
当期末残高	230	215
別途積立金		
前期末残高	63,800	66,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,200	—
当期変動額合計	2,200	—
当期末残高	66,000	66,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,677	1,238
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	14
別途積立金の積立	△ 2,200	—
剰余金の配当	△ 955	△ 796
当期純利益又は当期純損失 (△)	567	△ 683
土地再評価差額金の取崩	146	286
当期変動額合計	△ 2,438	△ 1,178
当期末残高	1,238	60
利益剰余金合計		
前期末残高	68,799	68,558
当期変動額		
剰余金の配当	△ 955	△ 796
当期純利益又は当期純損失 (△)	567	△ 683
土地再評価差額金の取崩	146	286
当期変動額合計	△ 241	△ 1,193
当期末残高	68,558	67,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△ 675	△ 686
当期変動額		
自己株式の取得	△ 11	△ 6
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△ 10	△ 4
当期末残高	△ 686	△ 690
株主資本合計		
前期末残高	83,742	83,490
当期変動額		
剰余金の配当	△ 955	△ 796
当期純利益又は当期純損失 (△)	567	△ 683
土地再評価差額金の取崩	146	286
自己株式の取得	△ 11	△ 6
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△ 252	△ 1,198
当期末残高	83,490	82,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	33	△ 65
当期変動額合計	33	△ 65
当期末残高	96	31
土地再評価差額金		
前期末残高	△ 2,554	△ 2,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 146	△ 286
当期変動額合計	△ 146	△ 286
当期末残高	△ 2,700	△ 2,986
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 2,491	△ 2,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 112	△ 352
当期変動額合計	△ 112	△ 352
当期末残高	△ 2,603	△ 2,955
純資産合計		
前期末残高	81,251	80,886
当期変動額		
剰余金の配当	△ 955	△ 796
当期純利益又は当期純損失 (△)	567	△ 683
土地再評価差額金の取崩	146	286
自己株式の取得	△ 11	△ 6
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 112	△ 352
当期変動額合計	△ 364	△ 1,550
当期末残高	80,886	79,335

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示する。

(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳

①工事別受注工事高

期別 工事別	前 期 (21. 4. 1～22. 3. 31)		当 期 (22. 4. 1～23. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	54,434	34.2	49,368	29.7	△ 5,065	△ 9.3
配 電 線 工 事	45,442	28.5	49,681	30.0	4,239	9.3
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	42,629	26.8	48,948	29.5	6,318	14.8
空調衛生水道工事	16,806	10.5	17,872	10.8	1,065	6.3
合 計	159,313	100	165,870	100	6,557	4.1

②工事別完成工事高

期別 工事別	前 期 (21. 4. 1～22. 3. 31)		当 期 (22. 4. 1～23. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	47,112	30.5	41,574	27.1	△ 5,538	△ 11.8
配 電 線 工 事	45,180	29.3	47,316	30.9	2,136	4.7
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	46,342	30.0	48,942	31.9	2,600	5.6
空調衛生水道工事	15,824	10.2	15,424	10.1	△ 399	△ 2.5
合 計	154,459	100	153,259	100	△ 1,200	△ 0.8

③工事別手持工事高

期別 工事別	前 期 (22. 3. 31)		当 期 (23. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	34,307	52.6	42,101	54.1	7,794	22.7
配 電 線 工 事	9,619	14.7	11,984	15.4	2,364	24.6
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	13,810	21.2	13,815	17.7	5	0.0
空調衛生水道工事	7,522	11.5	9,969	12.8	2,447	32.5
合 計	65,259	100	77,870	100	12,611	19.3

④得意先別受注工事高

期 別 得意先別	前 期 (21. 4. 1～22. 3. 31)		当 期 (22. 4. 1～23. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	77,370	48.6	84,399	50.9	7,029	9.1
官 公 庁	11,045	6.9	11,430	6.9	385	3.5
一 般 民 間	70,898	44.5	70,040	42.2	△ 857	△ 1.2
合 計	159,313	100	165,870	100	6,557	4.1

⑤得意先別完成工事高

期 別 得意先別	前 期 (21. 4. 1～22. 3. 31)		当 期 (22. 4. 1～23. 3. 31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	78,692	51.0	83,322	54.4	4,630	5.9
官 公 庁	10,726	6.9	8,505	5.5	△ 2,220	△ 20.7
一 般 民 間	65,041	42.1	61,432	40.1	△ 3,609	△ 5.5
合 計	154,459	100	153,259	100	△ 1,200	△ 0.8